



=====  
【新年のご挨拶】

【JPCSA最新情報】

・「社員総会、理事会・評議会、賛助会員  
報告会」開催のご報告

【農林水産省より】

・令和7年度予算案を公表

【観光庁より】

・令和7年度予算案を公表

【その他】

・旅行サービス手配業務取扱管理者  
研修の開催について

=====

会員各位

一般社団法人日本ファームステイ  
協会です。

いつも当協会の活動にご理解頂き、  
誠にありがとうございます。

今回も、農泊に関する最新情報をご案内致します。

【新年のご挨拶】



一般社団法人 日本ファームステイ協会  
会長理事 内堀雅雄

皆様

新年あけましておめでとうございます。  
日頃から、当協会の活動に御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

昨年は、「農泊」に関連する動きとして、25年ぶりとなる「食料・農業・

農村基本法」の改正がありました。この改正では、基本理念において、地域社会が維持されるよう農村の振興が図られなければならない旨を追記しており、その基本的施策として、地域の資源を活用した事業活動の促進、農村への滞在機会を提供する事業活動の促進等が規定されたところ

です。「農泊」は、地域資源を活用した所得向上や、関係人口・交流人口の増加など、改正法の理念を具現化するものとして、その役割がさらに注目されています。

当協会といたしましても、「観光立国推進基本計画」や「農泊推進実行計画」に掲げられた「農泊地域で年間延べ宿泊者数を令和7年度までに700万人泊」、「農泊地域の年間延べ宿泊者数に占める訪日外国人旅行者の割合を10%に向上させること」という目標達成に向け、会員の皆様と連携しながら事業を推進してまいります。

昨年の当協会の活動を振り返りますと、農泊の推進や課題解決のため、各地でのセミナー開催や事業サポートなど、様々な事業に取り組んでまいりました。

中でも、当協会による「農泊総合情報プラットフォーム」事業が農林水産省の農山漁村振興交付金に採択され、その構築に着手いたしました。

全国の農泊地域では、多様な宿泊施設や地域ならではの食事、様々な体験メニューが開発・提供されており、当該プラットフォームは、それらの情報を、農泊に関心を持つ国内旅行者のみならず、訪日外国人旅行者に向け、統合的に発信していくとともに、地域や旅行事業者の方々にとって有益な情報共有基盤となることを目指してまいります。

今年も農山漁村の所得向上、地域の活性化を目指して、「農泊」推進に向けた多岐にわたる活動を展開してまいります。

結びに、2025年も農泊事業に携わる皆様や支援事業者の皆様が、明るい

笑顔であふれる一年となることをお祈りいたしますとともに、皆様の御健勝、御発展を心からお祝い申し上げ、年頭のあいさつといたします。

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

#### 【JPCSA最新情報】

◇◆ . . . . .  
「社員総会、理事会・評議会、賛助会員報告会」開催のご報告

◇◆ . . . . .  
2024年12月17日、東京都中央区銀座の『時事通信社ビル』にて社員総会、理事会・評議会、賛助会員報告会を開催、第8期上期の活動の他、農泊総合情報プラットフォーム構築事業、大阪観光局との包括連携協定締結などについて報告しました。

また、賛助会員報告会では新たに協会へ加入された株式会社雨風太陽の高橋博之社長が講演、都市と地方をつなぐ関係人口の創出の重要性について語っていただきました。

#### 【2024年度(第8期)上期事業報告】

※詳細は下記PDFをご覧ください

[2024年度\(第8期\)上期事業報告\(PDF/156KB\)](#)

#### 【当日の様子】



#### 【農林水産省より】

◇◆ . . . . .

## 農林水産省の令和7年度予算案を公表



政府の令和7年度予算案が閣議決定されました。

農林水産省予算案は前年度16%増の2兆6389億円。食料・農業・農村基本法の改正を踏まえ、食料安全保障の強化、環境と調和のとれた食料システムの確立、農業の持続的な発展、農村の振興等を図るため、農業の構造転換の実現に向けた施策を初動の5年間で集中的に実行するとされています。

この内、農山漁村振興交付金は前年度24%増の104億円となっております。

農泊のみならず海業の推進にも予算が割かれておりますので、漁業（渚泊等）に係る地域はこちらの方も要チェック事項です。

農山漁村振興交付金の公募は例年ですと2月上旬に開始されます。

### 令和7年度農林水産予算概算要求の概要

#### 農山漁村振興交付金

[https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7yokyu\\_pr66.pdf](https://www.maff.go.jp/j/budget/pdf/r7yokyu_pr66.pdf)

### 【観光庁より】



#### 観光庁の令和7年度予算案を公表



観光庁予算案は前年度5%増の530億3300万円。新たなインバウンド層の誘致やICTを活用した受入環境の高度化に重点が置かれ、持続可能な観光地域づくりと地方でのインバウンド誘客の推進が強化されています。

今年度の「観光地域新発見」や「第2のふるさと作り」事業では多くの農泊地域も採択されておりました。継続・後続事業もありますので、公募情報など観光庁のウェブサイトをごまめにチェックをお願いします。

※当メルマガでも情報についてお届けします。

### 令和7年度観光庁関係予算決定概要

<https://www.mlit.go.jp/page/content/001854928.pdf>

### 【その他お知らせ】

◇◆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  
旅行サービス手配業務取扱管理者  
研修の開催について  
◇◆・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

農泊地域のビジネス化に向けての  
ステップアップとして協議会や中核団  
体が旅行商品を手配・造成する「ランド  
オペレーター」機能を持つことが有効な  
策の一つと言われます。

平成30年の改正旅行業法施行により、  
ランドオペレーター(旅行サービス手配  
業)の業務を行うためには、各都道府県  
での登録を受けていることが必要とな  
りました。研修を受講し、研修後の修了テ  
ストにおいて一定以上の成績を修めるこ  
とにより、旅行サービス手配業務取扱管  
理者の資格を取得することができます。

研修では、旅行業務に関する法令、旅  
行業約款に関する知識および旅行サー  
ビス手配業務に関し必要な知識の取得並び  
に能力の向上を目指した講義を行います。

令和6年度からこの研修については、  
講義がオンライン化され、修了テストも  
全国各地で受けられるためにより取得の  
機会が広がりました。

現在受講の募集が始まっております。  
詳細はこちらをご覧ください。

[\(https://www.jata-net.or.jp/membership/page-46377/page-11165/page-57998/\)](https://www.jata-net.or.jp/membership/page-46377/page-11165/page-57998/)

いかがでしたでしょうか？

最後までお読みいただきありがとう  
ございました。ご購入いただいた皆様の  
事業展開のきっかけとなる様な情報発信  
を行って参りますので、今後もお愛読の  
ほど宜しくお願い申し上げます。

会員様が実施されます農泊関連イベント  
や研修について、本メールマガジン上で  
告知を承ります。掲載のご希望がござい  
ましたら、配信希望月の1カ月前までに  
下記のメールアドレスへご連絡をお願い  
致します。担当者よりご連絡をさせて  
いただきます。

=====

発行：

一般社団法人日本ファームステイ協会事務局

〒101-0021

東京都千代田区外神田2-17-2

(TEL：03-3526-2493 / FAX：03-3526-2494)

本会WEBサイトは[こちら](#)

問い合わせ先E-mailは[こちら](#)

=====